

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	361,946	流動負債	394,839
現金及び預金	171	買掛金	337,148
受取手形	383	リース債務	1,938
売掛金	245,164	未払金	16,855
商貯蔵品	33,678	未払費用	19,310
繰延税金資産	171	未払法人税等	2,486
繰延税金資産	1,685	未払消費税等	519
未収入金	50,697	預り金	15,501
預け金	26,212	役員賞与引当金	145
その他の金	3,807	資産除去債務	273
貸倒引当金	△ 24	リース資産減損勘定	232
固定資産	93,731	その他の	428
有形固定資産	47,725	固定負債	22,543
建物及び構築物	12,923	リース債務	13,121
機械及び装置	5,097	長期預り金	1,863
車両運搬具	1	繰延税金負債	1,643
工具、器具及び備品	1,472	退職給付引当金	206
土地	15,653	役員退職慰労引当金	2
リース資産	12,577	資産除去債務	3,919
無形固定資産	7,512	リース資産減損勘定	1,786
ソフトウェア	4,683	負債合計	417,383
ソフトウェア仮勘定	2,575	(純資産の部)	
リース資産	134	株主資本	30,102
その他の	119	資本金	2,620
投資その他の資産	38,492	資本剰余金	6,653
投資有価証券	23,339	資本準備金	245
関係会社株式	1,755	その他資本剰余金	6,408
長期貸付金	567	利益剰余金	20,829
破産更生債権等	2	利益準備金	409
長期前払費用	2,181	その他利益剰余金	20,419
敷金及び保証金	10,392	土地圧縮積立金	1,062
その他の	272	固定資産圧縮積立金	460
貸倒引当金	△ 18	繰越利益剰余金	18,896
		評価・換算差額等	8,191
		その他有価証券評価差額金	8,191
資産合計	455,677	純資産合計	38,294
		負債・純資産合計	455,677

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,797,183
売 上 原 価		1,680,757
売 上 総 利 益		116,425
販売費及び一般管理費		100,397
営 業 利 益		16,027
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	44	
受 取 配 当 金	803	
そ の 他	556	1,405
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	439	
そ の 他	483	923
経 常 利 益		16,510
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	905	905
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	44	
投資有価証券売却損	25	
減 損 損 失	1,552	1,622
税 引 前 当 期 純 利 益		15,793
法人税、住民税及び事業税	4,908	
法 人 税 等 調 整 額	△ 22	4,885
当 期 純 利 益		10,907

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				本
	資 本 金	資 本		剰 余 金	利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成29年4月1日残高	2,620	245	6,408	6,653	409
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-
平成30年3月31日残高	2,620	245	6,408	6,653	409

	株 主 資 本				本
	利 益 剰 余 金			利益剰余金合計	株主資本合計
	そ の 他 利 益 剰 余 金				
	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
平成29年4月1日残高	1,062	496	17,082	19,050	28,324
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		1	△ 1	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 37	37	-	-
剰余金の配当			△ 9,129	△ 9,129	△ 9,129
当期純利益			10,907	10,907	10,907
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	△ 36	1,814	1,778	1,778
平成30年3月31日残高	1,062	460	18,896	20,829	30,102

	評価・換算 差 額 等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成29年4月1日残高	7,098	35,422
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の積立		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
剰余金の配当		△ 9,129
当期純利益		10,907
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,093	1,093
事業年度中の変動額合計	1,093	2,871
平成30年3月31日残高	8,191	38,294

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品および貯蔵品

先入先出法(一部の商品については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械及び装置 7年～12年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、当事業年度末における当該引当金残高は、制度廃止日までの在任期間に対する当社内規に基づく打切り支給額であり、支給時期はそれぞれの退任時としております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産		
売掛金		1,000百万円
(2) 担保に係る債務		
買掛金		576百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		44,628百万円
3. 保証債務		
従業員の住宅資金等および下記の会社の仕入先からの仕入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。		
従業員		192百万円
日本アクセス北海道㈱		222
㈱ジーマアクセス		103
エイ・ケイ・フランチャイズシステム㈱		132
計		<u>649百万円</u>
4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務		
短期金銭債権		38,287百万円
長期金銭債権		700百万円
短期金銭債務		98,711百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高		
売上高		58,237百万円
仕入高		404,258百万円
営業取引以外の取引による取引高		550百万円

2. 減損損失に関する注記

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	建物	宮城県岩沼市	459
事業用資産	建物	愛媛県東温市	552
事業用資産	長期前払費用 (販売権利金)	外食流通営業部門	60
事業用資産	その他	その他	479
	合計		<u>1,552</u>

当社は事業用資産については当社意思決定機関における投資戦略単位での収支管理を行っている管理会計上の最小区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産等については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当期において、収益性の低下並びに市場価格の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,552百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。なお、正味売却価額は売却予定額により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.94%で割り引いて算定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払賞与		788百万円
貸倒引当金		13
退職給付引当金		64
役員退職慰労引当金		0
投資有価証券評価損		500
関係会社株式評価損		49
資産除去債務		1,299
リース資産減損勘定		625
関係会社株式		919
その他		1,846
繰延税金資産小計		<u>6,108百万円</u>
評価性引当額		<u>△1,808</u>
繰延税金資産合計		4,300百万円
繰延税金負債		
土地圧縮積立金		△477百万円
固定資産圧縮積立金		△206
その他有価証券評価差額金		△3,232
有形固定資産		△342
繰延税金負債合計		<u>△4,258百万円</u>
繰延税金資産の純額		<u>41百万円</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、物流設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高
親会社	伊藤忠商事(株)	被所有 直接93.77%	商品の販売 配送の受託 商品の仕入 資金の預入	商品の販売 (注1)	18,138	売掛金	3,595
				配送の受託 (注2)	8,463	未払費用(割戻)	20
				商品の仕入 (注3)	382,201	買掛金	81,120
						未収入金(割戻)	736
			資金の預入 (注4)	—	預け金	26,212	
			受取利息 (注4)	13			

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 商品の販売についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 配送の受託についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

(注3) 商品の仕入についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注4) 資金の預入については、伊藤忠商事(株)のグループ金融制度を利用したことによるもので、取引条件については市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子会社	みのわ商事(株)	所有 直接100%	商品の販売	商品の販売 (注1)	17,939	売掛金	4,119
						未払金(割戻)	64
						未払費用(割戻)	61

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 商品の販売についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	108,482,314円62銭
1株当たり当期純利益	30,899,433円39銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	417,066	流動負債	440,155
現金及び預金	390	買掛金	391,602
受取手形及び売掛金	291,073	リース債務	2,114
たな卸資産	38,998	未払金	20,022
繰延税金資産	2,020	未払費用	20,281
未収入金	56,594	未払法人税等	3,259
預け金	26,212	役員賞与引当金	197
その他	1,885	資産除去債務	294
貸倒引当金	△108	リース資産減損勘定	232
固定資産	98,546	その他	2,152
有形固定資産	52,753	固定負債	26,061
建物及び構築物	15,946	リース債務	14,579
機械装置及び車両運搬具	5,464	長期預り金	2,042
工具、器具及び備品	1,547	繰延税金負債	1,511
土地	16,838	退職給付に係る負債	1,813
リース資産	12,957	役員退職慰労引当金	2
無形固定資産	7,589	資産除去債務	4,325
ソフトウェア	4,740	リース資産減損勘定	1,786
ソフトウェア仮勘定	2,575	負債合計	466,216
その他	273	(純資産の部)	
投資その他の資産	38,204	株主資本	39,937
投資有価証券	24,097	資本金	2,620
繰延税金資産	413	資本剰余金	7,057
その他	13,711	利益剰余金	30,260
貸倒引当金	△18	その他の包括利益累計額	7,876
資産合計	515,612	その他有価証券 評価差額金	8,290
		退職給付に係る調整累計額	△414
		非支配株主持分	1,581
		純資産合計	49,396
		負債・純資産合計	515,612

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		2,137,372
売上原価		2,007,915
売上総利益		129,457
販売費及び一般管理費		110,350
営業利益		19,106
営業外収益		
受取利息	30	
受取配当金	386	
持分法による投資利益	71	
その他	669	1,158
営業外費用		
支払利息	448	
その他	539	988
経常利益		19,276
特別利益		
投資有価証券売却益	905	905
特別損失		
投資有価証券評価損	44	
投資有価証券売却損	25	
減損損失	2,359	2,428
税金等調整前当期純利益		17,753
法人税、住民税及び事業税	6,253	
法人税等調整額	△ 5	6,247
当期純利益		11,505
非支配株主に帰属する当期純利益		318
親会社株主に帰属する当期純利益		11,186

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	
平成29年4月1日残高	2,620	7,057	28,203	37,880
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 9,129	△ 9,129
親会社株主に帰属する当期純利益			11,186	11,186
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,057	2,057
平成30年3月31日残高	2,620	7,057	30,260	39,937

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成29年4月1日残高	7,184	△ 554	6,629	1,282	45,792
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 9,129
親会社株主に帰属する当期純利益					11,186
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,106	140	1,246	299	1,545
連結会計年度中の変動額合計	1,106	140	1,246	299	3,603
平成30年3月31日残高	8,290	△ 414	7,876	1,581	49,396

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

日本アクセス北海道(株)

(株)ドルチェ

みのわ商事(株)

ジャパンフードサプライ(株)

アクセスフレッシュ加工(株)

(株)マリンアクセス

(株)山一商会

(株)新晃

エヌアイエスフーズサービス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

D&Sソリューションズ(株)

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

北海道F&Cサービス(株)

D&Sソリューションズ(株)

(2) 持分法を適用した関連会社等の数 4社

大塚チルド食品(株)

(株)ジャパン・インフォレックス

(株)ジーマアクセス

エイ・ケイ・フランチャイズシステム(株)

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のないもの … 主として移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法（一部のたな卸資産については個別法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 10年～38年

機械装置及び車両運搬具 7年～12年

工具、器具及び備品 5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、当連結会計年度末における当該引当金残高は、制度廃止日までの在任期間に対する当社内規に基づく打切り支給額であり、支給時期はそれぞれの退任時としております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

売掛金 1,100百万円

(2) 担保に係る債務

買掛金 610百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 52,102百万円

3. 保証債務

従業員の住宅資金等および下記の会社の仕入先からの仕入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。

従業員 192百万円

(株)ジーマアクセス 103

エイ・ケイ・フランチャイズシステム(株) 132

計 427百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額（百万円）
事業用資産	建物	宮城県岩沼市	459
事業用資産	建物	愛媛県東温市	552
事業用資産	土地・建物	(株)マリンアクセス	805
事業用資産	長期前払費用（販売権利金）	外食流通営業部門	60
事業用資産	その他	その他	483
合計			2,359

当社グループは事業用資産については当社意思決定機関における投資戦略単位での収支管理を行っている管理会計上の最小区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産等については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下並びに市場価格の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,359百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。なお、正味売却価額は売却予定額により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.69%~5.94%で割り引いて算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 353株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,000	2,833,000	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日
平成29年12月22日 取締役会	普通株式	8,129	23,028,330	平成29年 9月30日	平成29年 12月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成30年6月14日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成30年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,000	2,833,000	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ金融により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	390	390	—
(2) 受取手形及び売掛金	291,073	291,073	—
(3) 未収入金	56,594	56,594	—
(4) 預け金	26,212	26,212	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	22,071	22,071	—
(6) 買掛金	(391,602)	(391,602)	—
(7) 未払金	(20,022)	(20,022)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金ならびに(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

上場株式の時価について、取引所の価格によっております。

(6) 買掛金および(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,026百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 135,451,866円86銭

1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益 31,689,699円72銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。